



**誰もが安心して学べる教育支援について
おくやみコーナーの設置について**

無会派 相原 志穂



**外国籍住民に対する
取り組みについて**

太平会 氏家 康太



**地方税のクレジットカード決済
について**

創志会 中込 淳之介

問 誰も置いていかない、置いて行かれない、誰もが安心して学べる教育支援。これは私のライフワークになつてゐる課題です。今回は、補助指導員について質問します。

答 (教育部次長) 通常の学級で学びにくさを感じている児童生徒への学習支援のため、市内全小中学校に1名ずつ配置しています。

問 学習面で少し遅れてしまつた子どもも、教室で心が少し疲れてしまつた子どもなど、補助指導員の先生に助けられている子どもは本当に多いと感じています。その一方で、人數的な問題でゆっくり向き合えないという声も聞いています。そこで、補助指導員の増員について見解を伺います。

答 (教育長) 現状では、補助指導員が回り切れていないと判断しています。増員については前向きに検討したいと考えています。

問 おくやみコーナーの設置について伺います。身近な方が亡くなると、保険・福祉など市役所での各種手続きや、銀行・法務局などの手続きも必要で、かなり負担だという声を市民から聞きます。また、手続きに伴つて市から渡される案内が分かりにくいという声も聞きます。手続きの一元化など、改善できるところはないか、市の見解を伺います。

答 (市長) 私は職員時代に3年間、市民課により、亡くなられた際の手続きは大変だということは理解しています。

社会保険庁など、申請書類が足らないと出直さなければならぬこともあります。二度手間をなくすためにも、配付している案内の見直し、専門的な窓口の設置、申請書の記入回数を減らすことなど、市民の負担軽減のために窓口の充実を検討したいと思います。

問 平成30年6月末現在における在留外国人数は、法務省調べで263万7251人となり、前年末に比べ2・9%に当たる7万5403人増加し、過去最高となりました。外国籍住民の増加は、人口減少抑制の一助となる一方で、まちづくりや行政などに外国籍住民の声をどのように反映させるのかといった、さまざまな課題に直面することになると想われています。外国籍住民も日本国籍住民もお互い「良き隣人」として理解しあい、共生していく姿こそが、今後の地域社会のあり方だと思います。

答 そこで、海老名市における①外国籍住民の人数、内訳、推移②行政の取り組み③かかわり方④小中学校における外籍住民の子どもと日本国籍住民の子どもとの相互理解への取り組みについて教えてください。

答 (市民協働部長) ①本市の外国籍住民は、11月1日現在で2487人です。内訳は、中国・台湾が最も多く、次いでベトナム、韓国・朝鮮の順です。推移は、平成26年1月1日時点の2023人から、平成30年1月1日までの5年間で360人増の2383人となりました。

②市の取り組みとして、「音楽の国イタリアを知ろう」をテーマとした多文化共生セミナー、「イスラム文化を知ろう」をテーマとした地球のステージ、また、国際交流イベントとして外国籍住民と市民との交流会を実施しました。

③今後も引き続き既存のイベントを開催するとともに、方向性について市長の所見を伺います。

答 (市長) 地方税のクレジットカード決済については、費用対効果を十分に考慮しつつ、整理するところはしっかりとやるように指示をしており、来年度の実現に向けて、課題の整理をしていきたいと考えています。

その他の質問

- ・地元企業の育成について
- ・魅力ある住宅づくり支援リフォーム
- ・助成金の来年度の展望について

